



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 太平洋興発株式会社

コード番号 8835

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 幹介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 池本 雅明 TEL (03)5148-3212

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東証一部

URL <http://www.taiheiyo.net>

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	14,630 21.5	514 21.3	584 45.8	△44 —
18 年 9 月中間期	12,046 △6.9	423 △16.0	400 △9.3	552 —
19 年 3 月期	24,895 —	881 —	834 —	7 —

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△0.69	—
18 年 9 月中間期	8.18	—
19 年 3 月期	0.12	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 12 百万円 18 年 9 月中間期 8 百万円 19 年 3 月期 △27 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	40,418	12,734	29.9	184.77
18 年 9 月中間期	34,618	12,485	35.2	180.37
19 年 3 月期	33,586	11,994	35.0	174.28

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 12,077 百万円 18 年 9 月中間期 12,177 百万円 19 年 3 月期 11,765 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△267	△3	219	6,687
18 年 9 月中間期	△790	△242	△1,056	5,931
19 年 3 月期	1,147	△580	△1,848	6,739

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
20 年 3 月期	—	0.00	—	—	0.00
20 年 3 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	29,000 16.5	1,100 24.7	1,000 19.8	0 —	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、23 ページ及び 25 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 67,834,489 株 18 年 9 月中間期 67,834,489 株 19 年 3 月期 67,834,489 株

② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 2,468,419 株 18 年 9 月中間期 323,387 株 19 年 3 月期 324,437 株

（注）1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1 株当たり情報」を参照。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	9,353	17.6	160	0.9	139	13.9	△330	—
18 年 9 月中間期	7,952	△10.7	158	△43.5	122	△52.3	391	—
19 年 3 月期	16,155	—	396	—	354	—	△229	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	△4.87
18 年 9 月中間期	5.77
19 年 3 月期	△3.39

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	29,080	9,164	31.5	135.13
18 年 9 月中間期	27,420	9,485	34.6	139.86
19 年 3 月期	26,384	8,996	34.1	132.65

（参考）自己資本 19 年 9 月中間期 9,164 百万円 18 年 9 月中間期 9,485 百万円 19 年 3 月期 8,996 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	18,000 11.4	540 36.1	400 12.7	△500 —	△7.37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 4 ページを参照。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の本格的な回復までにはいたらないものの、好調な企業業績に伴う、設備投資の増加や雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調を維持している。

このような環境の下、当社グループは各事業において、積極的な営業活動を展開し、収益基盤の強化と収益の確保に努めてきた。なお、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社であった太平洋石炭販売輸送㈱の株式を第三者から取得したことにより、当中間連結会計期間から同社及び同社の子会社である㈱太平洋トータルシステム、釧路臨港埠頭運輸㈱、㈱栄和サービス、㈱北海道ガラスサッシセンター、㈱太平洋機工を新たに連結の範囲に含めている。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなった。

新規連結子会社の増加影響並びに、輸入炭の販売単価上昇及び販売数量が増加したこと等により売上高は 146 億 30 百万円（前年同期比 21.5%増）、営業利益は 5 億 14 百万円（同 21.3%増）となった。また、新規連結子会社の負ののれん償却の影響もあり、経常利益は 5 億 84 百万円（同 45.8%増）となった。一方、中間純利益については、当社の債務保証先である太平洋炭礦㈱における地価の下落による資産価値の低下を主因とした債務保証損失引当金を計上したことにより、44 百万円の損失（前年同期は 5 億 52 百万円の利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①分譲不動産事業

マンションの販売戸数が減少したことにより、売上高は 4 億 52 百万円（前年同期比 20.9%減）と減少し、80 百万円の営業損失（前年同期は 46 百万円の営業損失）となった。

②賃貸事業

一部物件の稼働率低下により売上高は 8 億 64 百万円（前年同期比 2.9%減）となったが、費用削減等により営業利益は 4 億 59 百万円（同 1.1%増）となった。

③商事事業

輸入炭の販売単価上昇及び販売数量が増加したこと等により、売上高は 61 億 99 百万円（同 34.6%増）となり、27 百万円の営業利益（前年同期は 2 百万円の営業損失）となった。

④輸送事業

一般貨物輸送の売上高、営業利益について減少となったが、新規連結子会社の増加により、売上高は 19 億 33 百万円（前年同期比 18.2%増）となり、営業利益は 1 億 18 百万円（前年同期は 52 百万円の営業損失）となった。

⑤サービス事業

シルバー事業の稼働率アップ並びに新規連結子会社の増加により、売上高は 29 億 73 百万円（前年同期比 25.6%増）となり、営業利益は 2 億 49 百万円（同 6.4%増）となった。

⑥その他の事業

新規連結子会社の増加により、売上高は 22 億 6 百万円（同 11.7%増）となったが、燃料費・資材代の高騰による営業費用が増加し、営業利益は 43 百万円（同 67.5%減）となった。

通期の見通しは、引き続き企業収益の改善による設備投資等が底堅く推移し、景気回復基調が持続されると見込まれるものの、米国経済の不透明感や、原材料・原油価格の高騰、不安定な株式市場・為替相場等、景気への不安要素を含んでおり、予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような情勢下において、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することに努める。

なお、当期（平成20年3月期）の業績予想については次のとおりである。

＜連結業績予想（通期）＞

売上高	29,000	百万円	(前期比	16.5%)
営業利益	1,100	百万円	(前期比	24.7%)
経常利益	1,000	百万円	(前期比	19.8%)
当期純利益	0	百万円	(前期比	－%)

＜個別業績予想（通期）＞

売上高	18,000	百万円	(前期比	11.4%)
営業利益	540	百万円	(前期比	36.1%)
経常利益	400	百万円	(前期比	12.7%)
当期純利益	△500	百万円	(前期比	－%)

※上記の予想は、平成19年5月11日発表の業績予想のとおりで、現在のところ変更はない。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、66億87百万円となった。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億67百万円（前年同期は7億90百万円の支出）となった。これは、受取手形及び売掛金の増加並びにたな卸資産の購入によるものが主なものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期は2億42百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億19百万円（前年同期は10億56百万円の支出）となった。これは、主に借入金の増加によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	35.2	29.9	33.8	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	18.3	48.5	26.9
債務償還年数 (年)	—	—	6.4	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	6.7	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

※平成 18 年 9 月期及び平成 19 年 9 月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の 1 回を基本的な方針としており、中間配当の制度は定めていない。また、当期の期末配当については、現段階では無配を予定しているが、業績向上を図り早期復配を目指し努力する所存である。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社 15 社、関連会社 1 社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社、関連会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 分譲不動産事業

①当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売及びにマンション・ビルの建築請負工事を行っている。

②太平洋石炭販売輸送(株)（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲を行っている。

(2) 賃貸事業

①当社

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

②太平洋石炭販売輸送(株)（連結子会社）

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

(3) 商事事業

①当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託を行っている。

②北海道東科計器(株)（持分法適用非連結子会社）

環境測定装置・炭鉱用各種計測装置の製造・販売を行っている。

③TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.（関連会社、所在地：中国香港）

石炭の販売及び石炭保安に関する機器販売を行っている。

(4) 輸送事業

①当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

②太平洋運輸(株)（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

③太平洋トラック(株)（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

④太平洋石炭販売輸送(株)（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

⑤釧路臨港埠頭運輸(株)（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

⑥まりも交通(株)（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

(5) サービス事業

①当社

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っている。

②(株)太平洋シルバーサービス (連結子会社)

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。(当社グループ内での呼称: シルバー事業)

③(株)太平洋シルバーサービス北海道 (連結子会社)

北海道釧路市にて有料老人ホームの運営をしている。(当社グループ内での呼称: シルバー事業)

④(株)エイチ・シー・シー (連結子会社)

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

⑤太平洋石炭販売輸送(株) (連結子会社)

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業を行っている。

⑥(株)太平洋トータルシステム (連結子会社)

中古本販売店・ゴルフ練習場運営を行っている。

⑦(株)栄和サービス (連結子会社)

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

(6) その他の事業

①(株)太平洋製作所 (連結子会社)

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

②(有)太平洋機工 (連結子会社)

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

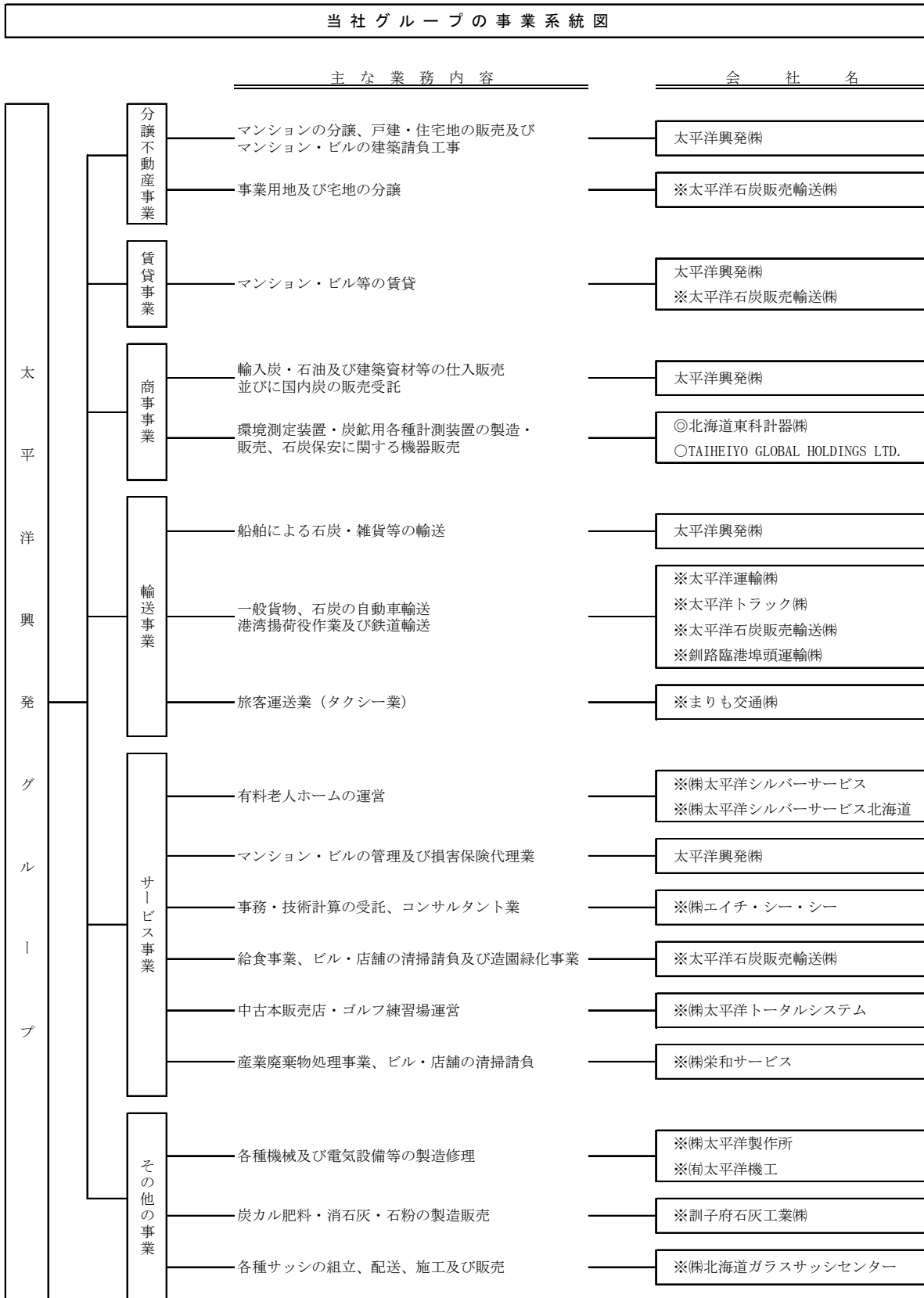
③訓子府石灰工業(株) (連結子会社)

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行い、当社が同社の製品販売を分担している。

④(株)北海道ガラスサッシセンター (連結子会社)

各種サッシの組立、配送、施工及び販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



- (注) 1. ※印 連結子会社 (14社)
 2. ◎印 持分法適用非連結子会社 (1社)
 3. ○印 関連会社 (1社)

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 11 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略している。

当該決算短信は、次の URL により閲覧可能である。

（当社ホームページ）

<http://www.taiheiyo.net/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表等**(1) 中間連結貸借対照表**

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
資産の部										
I 流動資産										
現金及び預金	※4		6,016			6,800			6,832	
受取手形及び売掛金	※3		3,354			3,068			2,293	
たな卸資産	※4		5,171			6,586			4,628	
その他			1,184			1,333			610	
貸倒引当金			△26			△47			△20	
流動資産合計			15,700	45.4		17,740	43.9		14,345	42.7
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
建物及び構築物	※1.4	3,631			4,723			3,563		
機械装置及び運搬具	※1.4	779			884			715		
土地	※4	7,422			10,136			7,600		
その他	※1	159	11,991		151	15,897		209	12,089	
2. 無形固定資産										
その他		120	120		142	142		151	151	
3. 投資その他の資産										
投資有価証券	※2.4	2,326			3,562			2,494		
長期貸付金		1,490			66			1,489		
差入保証金		2,436			2,451			2,435		
その他	※4	704			594			661		
貸倒引当金		△153	6,805		△37	6,637		△81	7,000	
固定資産合計			18,917	54.6		22,677	56.1		19,240	57.3
資産合計			34,618	100.0		40,418	100.0		33,586	100.0

太平洋興発(株) (8835) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
負債の部										
I 流動負債										
支払手形及び買掛金	※3. 4		1,809			3,016			1,973	
短期借入金	※ 4		5,722			5,652			4,797	
未払金	※ 4		378			1,014			520	
未払法人税等			162			170			189	
未払消費税等			—			—			54	
前受金			1,076			743			536	
預り金			144			139			110	
賞与引当金			212			256			213	
完成工事補償引当金			641			627			633	
その他			781			910			223	
流動負債合計			10,929	31.6		12,532	31.0		9,252	27.6
II 固定負債										
長期借入金	※ 4		2,566			3,498			2,699	
受入保証金	※ 4		4,582			4,726			4,501	
繰延税金負債			531			1,221			635	
再評価に係る繰延税金負債			1,281			1,276			1,276	
退職給付引当金			531			540			525	
役員退職給与引当金			59			42			66	
債務保証損失引当金			1,124			2,503			2,060	
負ののれん			—			861			92	
その他	※ 4		525			481			481	
固定負債合計			11,202	32.3		15,151	37.5		12,339	36.7
負債合計			22,132	63.9		27,684	68.5		21,591	64.3

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
純資産の部										
I 株主資本										
資本金			3,782	10.9		3,782	9.3		3,782	11.3
資本剰余金			2,851	8.2		2,851	7.1		2,851	8.5
利益剰余金			3,893	11.3		3,311	8.2		3,357	10.0
自己株式	※ 4		△17	△0.0		△139	△0.3		△17	△0.1
株主資本合計			10,510	30.4		9,806	24.3		9,973	29.7
II 評価・換算差額等										
その他有価証券評 価差額金			971	2.8		1,583	3.9		1,103	3.3
土地再評価差額金			695	2.0		688	1.7		687	2.0
評価・換算差額等合計			1,666	4.8		2,271	5.6		1,791	5.3
III 少数株主持分	※ 4		308	0.9		656	1.6		228	0.7
純資産合計			12,485	36.1		12,734	31.5		11,994	35.7
負債純資産合計			34,618	100.0		40,418	100.0		33,586	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			12,046	100.0		14,630	100.0		24,895	100.0
II 売上原価			10,217	84.8		12,595	86.1		21,135	84.9
売上総利益			1,828	15.2		2,034	13.9		3,759	15.1
III 販売費及び一般管理費										
販売費	※1	381			408			820		
一般管理費	※1	1,023	1,405	11.7	1,112	1,520	10.4	2,057	2,877	11.6
営業利益			423	3.5		514	3.5		881	3.5
IV 営業外収益										
受取利息		29			1			58		
受取配当金		25			29			87		
持分法による投資利益		8			12			—		
負ののれん償却額		—			110			—		
その他の収益		44	108	0.9	47	202	1.4	94	239	1.0
V 営業外費用										
支払利息		95			106			183		
持分法による投資損失		—			—			27		
その他の費用		36	131	1.1	25	131	0.9	75	286	1.2
経常利益			400	3.3		584	4.0		834	3.3
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	4			2			5		
役員退職給与引当金取崩額		1			11			—		
投資有価証券売却益		298			4			400		
退職給付引当金戻入益		—			14			—		
その他		—	304	2.5	3	35	0.2	3	409	1.6

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
固定資産売却損	※ 3	—			0			0		
固定資産除却損	※ 4	3			9			45		
ゴルフ会員権評価 損		—			3			2		
投資有価証券評価 損		—			8			—		
減損損失	※ 5	—			2			16		
債務保証損失引当 金繰入額		—			443			936		
その他		—	3	0. 0	0	467	3. 2	0	1, 002	4. 0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			702	5. 8		152	1. 0		241	0. 9
法人税、住民税及び 事業税		145			158			231		
法人税等調整額		10	155	1. 3	11	170	1. 1	△3	228	0. 9
少数株主利益			—	—		26	0. 2		5	0. 0
少数株主損失			5	0. 1		—	—		—	—
中間 (当期) 純利益			552	4. 6		—	—		7	0. 0
中間純損失			—	—		44	△0. 3		—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,782	2,851	3,341	△17	9,958
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	552	—	552
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	552	△0	552
平成18年9月30日残高(百万円)	3,782	2,851	3,893	△17	10,510

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,199	695	1,895	319	12,173
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	—	—	552
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△228	—	△228	△11	△239
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△228	—	△228	△11	312
平成18年9月30日残高(百万円)	971	695	1,666	308	12,485

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,782	2,851	3,357	△17	9,973
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失（△）	—	—	△44	—	△44
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結子会社の増加	—	—	—	△121	△121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	△0	—	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△45	△121	△167
平成19年9月30日残高(百万円)	3,782	2,851	3,311	△139	9,806

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,103	687	1,791	228	11,994
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失（△）	—	—	—	—	△44
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
連結子会社の増加	—	—	—	—	△121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	479	0	479	427	906
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	479	0	479	427	739
平成19年9月30日残高(百万円)	1,583	688	2,271	656	12,734

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,782	2,851	3,341	△17	9,958
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	7	—	7
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	7	—	7
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	15	△0	15
平成19年3月31日残高(百万円)	3,782	2,851	3,357	△17	9,973

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,199	695	1,895	319	12,173
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	7
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△95	△7	△103	△91	△186
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△95	△7	△103	△91	△179
平成19年3月31日残高(百万円)	1,103	687	1,791	228	11,994

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		702	152	241
減価償却費		218	296	471
負ののれん償却額		—	△110	—
固定資産売却益		△4	△2	△5
固定資産売却損		—	0	0
固定資産除却損		3	9	45
ゴルフ会員権評価損		—	3	2
持分法による投資損益		△8	△12	27
減損損失		—	2	16
受取配当金		△25	△29	△87
受取利息		△29	△1	△58
支払利息		95	106	183
投資有価証券売却益		△298	△4	△400
投資有価証券評価損		—	8	—
売上債権の増減額		△944	△311	116
たな卸資産の増減額		△214	△1,306	328
仕入債務の増減額		△838	638	△715
貸倒引当金の増減額		9	△33	△68
賞与引当金の増減額		△6	17	△5
役員退職給与引当金の増減額		△5	△24	1
退職給付引当金の増減額		8	△0	1
完成工事補償引当金の増減額		—	△5	△7
債務保証損失引当金の増減額		—	443	936
その他の流動資産の増減額		△57	△154	44
その他の流動負債の増減額		653	310	191
その他		0	2	2
小計		△743	△7	1,262

太平洋興発(株) (8835) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
配当金の受取額		26	29	87
利息の受取額		29	1	58
利息の支払額		△90	△113	△175
法人税等の支払額		△12	△177	△85
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△790	△267	1, 147
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
固定資産の取得に係る支 出		△607	△452	△1, 062
固定資産の売却による収 入		6	13	8
投資有価証券の取得に係 る支出		△2	△11	△5
投資有価証券の売却によ る収入		366	13	468
関係会社株式の取得に係 る支出		—	△30	△5
長期貸付金の実行に伴う 支出		△1	△2	△1
長期貸付金の回収による 収入		8	0	9
短期貸付金の増減額		△17	19	△32
定期預金の増減額		△8	△20	△16
差入保証金の増減額		—	24	△2
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収 入		—	347	—
その他の投資活動に係る 収支		14	95	59
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△242	△3	△580
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の増減額		105	454	△603
長期借入による収入		131	644	1, 637
長期借入金の返済による 支出		△1, 293	△876	△2, 882
少数株主への配当金の支 払額		△0	△2	△0
自己株式取得による支出		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△1, 056	219	△1, 848

太平洋興発(株) (8835) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物の増 減額		△2,089	△51	△1,281
V 現金及び現金同等物期首 残高		7,820	6,739	7,820
VI 連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の増加高		200	—	200
VII 現金及び現金同等物中間 期末 (期末) 残高		5,931	6,687	6,739

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は8である。 なお、㈱太平洋シルバーサービス北海道については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。 主要な連結子会社の名称 ㈱太平洋製作所、訓子府石灰工業㈱、太平洋運輸㈱、㈱太平洋シルバーサービス (2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器㈱ なお、同社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。 (3) 子会社を含めない会社の名称等 太平洋炭礦㈱ (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦株式会社は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社を含めないこととした。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は14である。 なお、持分法適用関連会社であった太平洋石炭販売輸送㈱の株式を第三者から取得したことにより、当中間連結会計期間から同社及び同社の子会社である㈱太平洋トータルシステム、釧路臨港埠頭運輸㈱、㈱栄和サービス、㈱北海道ガラスサッシセンター、(有)太平洋機工を新たに連結の範囲に含めている。 主要な連結子会社の名称 ㈱太平洋製作所、訓子府石灰工業㈱、太平洋運輸㈱、㈱太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器㈱ 同左 (3) 子会社を含めない会社の名称等 同左 (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は8である。 なお、㈱太平洋シルバーサービス北海道については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。 主要な連結子会社の名称 ㈱太平洋製作所、訓子府石灰工業㈱、太平洋運輸㈱、㈱太平洋シルバーサービス (2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器㈱ なお、同社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。 (3) 子会社を含めない会社の名称等 同左 (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による 投資・債権等 (i) 財政状態 資本金 300百万円 総資産額 15,323 純資産額 △3,101 (ii) 連結会社による投資・債権等 投資額 0百万円 債務保証額 13,172	(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による 投資・債権等 (i) 財政状態 資本金 300百万円 総資産額 14,402 純資産額 △3,781 (ii) 連結会社による投資・債権等 投資額 0百万円 債務保証額 11,237	(ロ) 同社の財務状態及び連結会社による 投資・債権等 (i) 財政状態 資本金 300百万円 総資産額 14,965 純資産額 △3,787 (ii) 連結会社による投資・債権等 投資額 0百万円 債務保証額 12,236
2. 持分法の適用に関する事項 関連会社である太平洋石炭販売輸送(株)及び非連結子会社である北海道東科計器(株)について持分法を適用している。 (1) 持分法を適用していない関連会社1社(TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。	2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である北海道東科計器(株)について持分法を適用している。 同左	2. 持分法の適用に関する事項 関連会社である太平洋石炭販売輸送(株)及び非連結子会社である北海道東科計器(株)について持分法を適用している。 (1) 持分法を適用していない関連会社1社(TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法により評価している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物及び構築物 2～65年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。 (5) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (6) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。	(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ27百万円減少している。 無形固定資産 同左 (5) 貸倒引当金 同左 (6) 賞与引当金 同左	(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (5) 貸倒引当金 同左 (6) 賞与引当金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(7) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。	(7) 退職給付引当金 同左	(7) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(8) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上している。	(8) 役員退職給与引当金 同左	(8) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。
(9) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。	(9) 完成工事補償引当金 同左	(9) 完成工事補償引当金 同左
(10) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。	(10) 債務保証損失引当金 同左	(10) 債務保証損失引当金 同左
(11) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(11) 重要なリース取引の処理方法 同左	(11) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を 充たしている場合は振当処理を、金利ス ワップについては特例処理の要件を充た している場合は特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ ＜ヘッジ対象＞ 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金 (ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づ き、将来の為替相場及び金利変動リスク の回避のためにヘッジを行っている。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件を もって、有効性の判定に代えている。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関す る事項 部分時価評価法を採用している。 6. _____	(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関す る事項 全面時価評価法を採用している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間に新たに子会社を取 得したことに伴い、少数株主持分への時価 を適切に反映し、財政状態についてより明 確な開示とするため、また今後の業務の効 率性も勘案し、部分時価評価法から全面時 価評価法に変更している。 なお、当該変更に伴い当中間連結会計期 間における子会社の取得について、従来 の方法と比較して少数株主持分が19百万円減 少しているが、損益に与える影響はない。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事 項 (イ) のれんの償却 のれんの償却については、5 年間の定 額法により償却を行うこととしている。 (ロ) 負ののれんの償却 負ののれんの償却については、2 年及 び5 年間の定額法により償却を行うこと としている。	(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関す る事項 部分時価評価法を採用している。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事 項 (イ) のれんの償却 同左 (ロ) 負ののれんの償却 負ののれんの償却については、2 年間 の定額法により償却を行うこととしてい る。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。 8. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は中間貸借対照表上両建て流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含まれている。	7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 8. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 同左	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,177百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,765百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 9,940百万円である。 ※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するも のは下記のとおりである。 投資有価証券 208百万円 (株式) ※ 3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済している。なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手形が中 間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 61百万円 支払手形 29百万円 ※ 4. 担保に供している資産 たな卸資産 1,860百万円 建物及び構築物 2,727 機械及び装置 218 土地 6,175 投資有価証券 550 投資その他の資産 202 その他 計 11,733 上記物件等について、短期借入金2,819 百万円、一年以内に返済予定の長期借入 金1,742百万円、長期借入金2,395百万円、 未払金43百万円、受入保証金27百万円、 固定負債その他525百万円に対して担保 に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担 保とするため物上保証に供している。 土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 284百万円 建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱ 225百万円 土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院 41百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 12,901百万円である。 ※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するも のは下記のとおりである。 投資有価証券 52百万円 (株式) ※ 3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済している。なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手形が中 間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 57百万円 支払手形 38百万円 ※ 4. 担保に供している資産及び自己株式 現金及び預金 50百万円 (定期預金) たな卸資産 3,230 建物及び構築物 2,867 機械及び装置 190 土地 8,099 投資有価証券 575 投資その他の資産 206 その他 自己株式(少数株 主持分を含む) 56 計 15,226 上記物件等について、短期借入金3,061 百万円、一年以内に返済予定の長期借入 金1,363百万円、長期借入金3,264百万円、 支払手形及び買掛金20百万円、未払金43 百万円、受入保証金24百万円、固定負債 その他481百万円に対して担保に供して いる。 この他、以下の資産は銀行借入金を担 保とするため物上保証に供している。 土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 678百万円 土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院 45百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 9,899百万円である。 ※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するも のは下記のとおりである。 投資有価証券 170百万円 (株式) ※ 3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理している。なお、当連結会計年度末日 が金融機関の休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が連結会計年度 末残高に含まれている。 受取手形 84百万円 支払手形 24百万円 ※ 4. 担保に供している資産 たな卸資産 2,107百万円 建物及び構築物 2,622 機械及び装置 202 土地 6,105 投資有価証券 511 投資その他の資産 202 その他 計 11,751 上記物件等について、短期借入金2,061 百万円、一年以内に返済予定の長期借入 金1,467百万円、長期借入金2,401百万円、 未払金43百万円、受入保証金26百万円、 固定負債その他481百万円に対して担保 に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担 保とするため物上保証に供している。 土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 284百万円 建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱ 224百万円 土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院 45百万円

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
5. 偶発債務 (1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦(株) 13,172百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 476 (株)太平洋トータルシステム 30 (2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が 1 百万円ある。	5. 偶発債務 (1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦(株) 11,237百万円 (2) _____	5. 偶発債務 (1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦(株) 12,236百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 359 (株)太平洋トータルシステム 25 (2) _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (販売費) (一般管理費) 社員給与 94百万円 327百万円 賞与 — 4 賞与引当金繰入額 15 75 退職給付費用 1 13 輸入炭販売費 120 —	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (販売費) (一般管理費) 社員給与 135百万円 347百万円 賞与 1 5 賞与引当金繰入額 21 77 退職給付費用 1 23 輸入炭販売費 86 —	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (販売費) (一般管理費) 社員給与 196百万円 648百万円 賞与 14 20 賞与引当金繰入額 18 151 退職給付費用 2 46 輸入炭販売費 316 —
※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。 機械装置及び運搬具 4百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 0 計 2	※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。 機械装置及び運搬具 5百万円
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。 機械装置及び運搬具 0百万円	※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産その他 0 計 0
※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 有形固定資産その他 1 計 3	※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 0 有形固定資産その他 1 計 9	※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 19 有形固定資産その他 4 計 45

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
※5. _____	※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記遊休資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当中間連結会計期間に特別損失に計上した減損損失額は2百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	土地	※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>北海道常呂郡訓子府町</td><td>遊休資産</td><td>構築物、機械装置</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記遊休資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は16百万円であり、その内訳は、建物0百万円、機械装置2百万円、土地14百万円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	土地	北海道常呂郡訓子府町	遊休資産	構築物、機械装置
場所	用途	種類															
北海道釧路市	遊休資産	土地															
場所	用途	種類															
北海道釧路市	遊休資産	土地															
北海道常呂郡訓子府町	遊休資産	構築物、機械装置															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式(注)	322	0	—	323
合計	322	0	—	323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取による増加である。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式(注)	324	2,143	—	2,468
合計	324	2,143	—	2,468

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取による増加であり、2,142 千株は、自己株式を所有する連結子会社の持分変動による増加である。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式(注)	322	1	—	324
合計	322	1	—	324

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成18年 9 月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成19年 9 月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成19年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 6,016百万円	現金及び預金勘定 6,800百万円	預金及び預金勘定 6,832百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △85	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △112	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △92
現金及び現金同等物 5,931	現金及び現金同等物 6,687	現金及び現金同等物 6,739

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)								
	分譲不動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	572	890	4,605	1,634	2,367	1,976	12,046	—	12,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	340	211	91	11	54	709	(709)	—
計	572	1,231	4,816	1,725	2,378	2,030	12,755	(709)	12,046
営業費用	618	776	4,819	1,778	2,144	1,897	12,035	(412)	11,622
営業利益又は営業損失(△)	△46	454	△2	△52	234	132	720	(296)	423
	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)								
	分譲不動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	452	864	6,199	1,933	2,973	2,206	14,630	—	14,630
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	367	222	255	40	70	958	(958)	—
計	453	1,232	6,421	2,188	3,014	2,277	15,588	(958)	14,630
営業費用	534	772	6,394	2,070	2,765	2,234	14,772	(655)	14,116
営業利益又は営業損失(△)	△80	459	27	118	249	43	816	(302)	514
	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
	分譲不動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	940	1,786	9,406	3,580	4,896	4,284	24,895	—	24,895
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	679	433	200	25	75	1,416	(1,416)	—
計	942	2,465	9,840	3,781	4,922	4,360	26,311	(1,416)	24,895
営業費用	1,058	1,555	9,858	3,754	4,478	4,140	24,846	(833)	24,013
営業利益又は営業損失(△)	△115	910	△18	26	443	219	1,465	(583)	881

(注) 1. 各区分に属する主要な商品の名称 (前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託
その他	石灰類、管工事業

各区分に属する主要な商品の名称 (当中間連結会計期間)

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、給食事業
その他	石灰類、管工事業

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 279 百万円、340 百万円及び 560 百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 180.37円 1 株当たり中間純利益金額 8.18円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり純資産額 184.77円 1 株当たり中間純損失金額 0.69円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり純資産額 174.28円 1 株当たり当期純利益金額 0.12円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額または 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失(△)(百万円)	552	△44	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益または中間純損失(△)(百万円)	552	△44	7
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,511	65,366	67,511

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

該当事項なし。

当中間連結会計期間

該当事項なし。

前連結会計年度

平成 19 年 4 月 25 日開催の当社取締役会において、持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

(開示の省略)

リース取引、有価証券関係、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,458		3,450		4,076	
受取手形		5		—		—	
売掛金		1,970		1,494		1,001	
たな卸資産	※ 2	4,571		5,136		4,196	
その他		690		755		336	
貸倒引当金		△19		△26		△11	
流動資産合計			10,678 38.9		10,811 37.2		9,599 36.4
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1. 2	2,567		3,220		2,507	
土地	※ 2	6,975		7,091		7,092	
その他	※1. 2	731		695		756	
有形固定資産合計		10,274		11,008		10,356	
無形固定資産		91		75		85	
投資その他の資産							
投資有価証券	※ 2	1,826		2,826		2,003	
長期貸付金		1,481		1,481		1,481	
敷金及び保証金	※ 2	2,406		2,158		2,167	
その他	※ 2	794		769		761	
貸倒引当金		△133		△50		△70	
投資その他の資産 合計		6,375		7,185		6,343	
固定資産合計			16,742 61.1		18,269 62.8		16,784 63.6
資産合計			27,420 100.0		29,080 100.0		26,384 100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金	※ 2	626		1,579		850	
短期借入金	※ 2	5,253		4,758		4,470	
未払法人税等		13		16		23	
前受金		731		253		226	
預り金		97		50		72	
賞与引当金		75		75		75	
完成工事補償引当 金		641		627		633	
その他	※ 2	564		1,105		221	
流動負債合計			8,003 29.2		8,466 29.1		6,572 24.9

太平洋興発(株) (8835) 平成20年 3 月期中間決算短信

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
II 固定負債										
長期借入金	※ 2	2,493			2,491			2,620		
受入敷金保証金	※ 2	3,773			3,528			3,549		
再評価に係る繰延 税金負債		1,281			1,276			1,276		
退職給付引当金		236			241			238		
債務保証損失引当 金		1,124			2,503			2,060		
その他	※ 2	1,022			1,409			1,069		
固定負債合計			9,932	36.2		11,450	39.4		10,815	41.0
負債合計			17,935	65.4		19,916	68.5		17,387	65.9
(純資産の部)										
I 株主資本										
資本金			3,782	13.8		3,782	13.0		3,782	14.3
資本剰余金										
資本準備金		1,431			1,431			1,431		
その他資本剰余金		1,442			1,442			1,442		
資本剰余金合計			2,873	10.5		2,873	9.9		2,873	10.9
利益剰余金										
利益準備金		5			5			5		
その他利益剰余金										
別途積立金		226			226			226		
繰越利益剰余金		1,034			90			420		
利益剰余金合計			1,267	4.6		322	1.1		653	2.5
自己株式			△2	△0.0		△2	△0.0		△2	△0.0
株主資本合計			7,921	28.9		6,976	24.0		7,307	27.7
II 評価・換算差額等										
その他有価証券評価 差額金			868	3.2		1,499	5.1		1,001	3.8
土地再評価差額金			695	2.5		688	2.4		687	2.6
評価・換算差額等合計			1,563	5.7		2,187	7.5		1,689	6.4
純資産合計			9,485	34.6		9,164	31.5		8,996	34.1
負債・純資産合計			27,420	100.0		29,080	100.0		26,384	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
不動産売上高		1,803			1,652			3,407		
商品等売上高		5,601			7,135			11,610		
サービス売上高		547	7,952	100.0	565	9,353	100.0	1,137	16,155	100.0
II 売上原価	※ 1		6,894	86.7		8,293	88.7		13,924	86.2
売上総利益			1,057	13.3		1,060	11.3		2,230	13.8
III 販売費及び一般管理 費	※ 1		898	11.3		900	9.6		1,834	11.4
営業利益			158	2.0		160	1.7		396	2.4
IV 営業外収益										
受取利息		28			29			57		
その他		48	77	1.0	46	75	0.8	112	170	1.1
V 営業外費用										
支払利息		91			79			174		
その他		22	114	1.5	17	96	1.0	37	211	1.3
経常利益			122	1.5		139	1.5		354	2.2
VI 特別利益										
固定資産売却益		—			4			—		
投資有価証券売却 益		298			—			400		
その他		—	298	3.8	—	4	0.1	2	402	2.5
VII 特別損失										
固定資産売却損		—			—			0		
固定資産除却損		—			7			9		
ゴルフ会員権評価 損		—			—			2		
減損損失	※ 2	—			—			14		
投資有価証券評価 損		—			8			—		
債務保証損失引当 金繰入額		—			443			936		
その他		—	—	—	—	458	4.9	0	961	6.0
税引前中間純利益			421	5.3		—	—		—	—
税引前中間 (当期) 純損失			—	—		314	△3.3		204	△1.3
法人税、住民税及び 事業税		4			4			8		
法人税等調整額		25	29	0.4	11	15	0.2	17	25	0.1
中間純利益			391	4.9		—	—		—	—
中間 (当期) 純損失			—	—		330	△3.5		229	△1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	643	875	△1	7,529
中間会計期間中の変動額										
中間純利益	—	—	—	—	—	—	391	391	—	391
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	391	391	△0	391
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	1,034	1,267	△2	7,921

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,078	695	1,774	9,303
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	391
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△210	—	△210	△210
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△210	—	△210	181
平成18年9月30日 残高 (百万円)	868	695	1,563	9,485

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	420	653	△2	7,307
中間会計期間中の変動額										
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△330	△330	—	△330
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△330	△330	△0	△330
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	90	322	△2	6,976

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,001	687	1,689	8,996
中間会計期間中の変動額				
中間純損失(△)	—	—	—	△330
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	498	0	498	498
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	498	0	498	167
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,499	688	2,187	9,164

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	643	875	△1	7,529
事業年度中の変動額										
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△229	△229	—	△229
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	7	7	—	7
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△222	△222	△0	△222
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	420	653	△2	7,307

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,078	695	1,774	9,303
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)	—	—	—	△229
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△77	△7	△84	△77
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△77	△7	△84	△307
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,001	687	1,689	8,996

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 <table><tr><td>商品（輸入炭を 除く）</td><td rowspan="2">総平均法による原価 法</td></tr><tr><td>貯蔵品</td></tr><tr><td>販売用土地建物</td><td rowspan="4">個別法による原価法</td></tr><tr><td>商品のうち輸入 炭</td></tr><tr><td>半成土地建物</td></tr><tr><td>素材土地</td></tr></table>	商品（輸入炭を 除く）	総平均法による原価 法	貯蔵品	販売用土地建物	個別法による原価法	商品のうち輸入 炭	半成土地建物	素材土地	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
商品（輸入炭を 除く）	総平均法による原価 法									
貯蔵品										
販売用土地建物	個別法による原価法									
商品のうち輸入 炭										
半成土地建物										
素材土地										

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置 3～17年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益及び経常利益が7百万円減少し、税引前中間純損失が7百万円増加している。 (2) 無形固定資産 同左 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。 (5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ ＜ヘッジ対象＞ 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 同左 4. リース取引の処理方法 同左 5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 同左 4. リース取引の処理方法 同左 5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は中間貸借対照表上両建て流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含まれている。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,485百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,996百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成19年 3 月 31 日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,677百万円	5,785百万円	5,691百万円
※ 2. 担保に供している資産			
(1) 借入金に対する担保資産			
たな卸資産 (半成土地建物、素材土地、販売用土地 建物、商品)	1,860 百万円	2,534 百万円	2,107 百万円
建物	2,421	2,262	2,334
土地	5,946	5,880	5,932
その他有形固定資産	468	402	436
投資有価証券	550	453	511
敷金及び保証金	219	1,840	1,400
投資その他の資産その他	202	206	202
計	11,670	13,580	12,925
(2) 対応債務			
長期借入金	2,341 百万円	2,295 百万円	2,364 百万円
短期借入金 (一年以内返済長期借入金)	1,708	1,224	1,433
短期借入金	2,491	2,401	1,861
小計	6,542	5,921	5,659
買掛金	—	20	—
流動負債その他	43	43	43
受入敷金保証金	247	1,865	1,426
固定負債その他	525	481	481
合計	7,358	8,332	7,612
この他、以下の資産は銀行借入金を担保するた め物上保証に供している。			
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	284百万円	284百万円
建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	225百万円	224百万円	224百万円
土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院	41百万円	45百万円	45百万円
3. 偶発債務			
(1) 太平洋炭礦(株)他の借入に対する債務保証額	太平洋炭礦(株) 13,172百万円 (株)太平洋製作所 248百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 476百万円 (株)太平洋トータルシステ ム 30百万円	太平洋炭礦(株) 11,237百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 283百万円 (株)太平洋トータルシステ ム 20百万円	太平洋炭礦(株) 12,236百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 359百万円 (株)太平洋トータルシステ ム 25百万円
(2) 北海道道有林野鉱業用地賃貸借契約に対する 債務保証額 (年間賃貸料)	—	訓子府石灰工業(株) 1百万円	—
(3) 住宅販売先 (銀行借入) に対する債務保証額	1百万円	—	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
※ 1. 減価償却実施額									
有形固定資産	110百万円	112百万円	222百万円						
無形固定資産	7百万円	7百万円	14百万円						
※ 2. 減損損失	_____	_____	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1"><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記遊休資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は14百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	土地
場所	用途	種類							
北海道釧路市	遊休資産	土地							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	14	0	—	15
合計	14	0	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	16	1	—	17
合計	16	1	—	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加である。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	14	1	—	16
合計	14	1	—	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。